



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）山岸 茂
 問合せ先責任者（役職名）取締役財務部長（氏名）園田 崇之 TEL 03-5611-3451
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,722	△4.7	493	△29.3	600	△25.5	383	△17.9
2025年3月期中間期	13,350	△3.4	699	△23.2	806	△21.3	467	△41.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 494百万円（22.6％） 2025年3月期中間期 403百万円（△54.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	126.68	—
2025年3月期中間期	144.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	29,409	20,793	70.7	6,919.71
2025年3月期	29,895	20,970	70.1	6,659.01

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,793百万円 2025年3月期 20,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期	—	100.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	110.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.4	2,000	△3.0	2,150	△6.0	1,400	△11.9	480.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,520,000株	2025年3月期	3,520,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	514,973株	2025年3月期	370,872株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,029,044株	2025年3月期中間期	3,240,226株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月～2025年9月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により個人消費と設備投資の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が今後の景気を下押しするリスクとなるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が建築物省エネ法等改正による駆け込み需要の反動から持家、貸家、分譲住宅において前年同期比で減少傾向が続いています。民間非住居建築物は倉庫が前年同期比で増加しましたが、事務所、店舗、工場が減少したことから全体の着工床面積は減少しています。以上のことから全体的な建設需要は低調な動きを示しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、2025年度からスタートした中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 79」(2025年度～2027年度)において『高付加価値化追求に向けた事業基盤強化とサステナブル経営推進による企業価値向上』を基本方針に、成長戦略商品の拡販や設計指定活動の強化を行い、生産効率アップ及びコスト抑制などの戦略施策に取り組み、ステークホルダーと協働共栄で中長期的な企業価値の向上の実現に向けて邁進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、全体の売上高は12,722百万円(前年同期比4.7%減)となり、利益面におきましては、営業利益493百万円(前年同期比29.3%減)、経常利益600百万円(前年同期比25.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益383百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

軽量壁天井下地につきましては、耐震天井製品が堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数の落ち込みや低調な市場環境を背景に軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

また、床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や、ウッドデッキやOAフロアなどが堅調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、外装パネルやルーバー製品の受注が伸長しましたが、エキスパンションジョイント・カバーやアルミ笠木の受注が落ち込んだことから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は10,749百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益432百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社(株式会社三洋工業九州システムほか)につきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連商品を中心に、設計指定活動を通じて積極的な拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境を背景に受注が伸び悩んだことや工期遅延が重なったことにより、システム子会社全体の売上は2,190百万円(前年同期比22.4%減)、セグメント損失は7百万円(前年同期セグメント利益99百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高328百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、3次元振動試験棟の建設により建設仮勘定が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し29,409百万円となりました。

負債は、電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、8,615百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したものの、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、純資産合計は20,793百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の9,596百万円から1,353百万円減少し、8,242百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の資金収入(前年同期は508百万円の資金収入)となりました。その要因は、仕入債務の減少額975百万円、賞与引当金の減少額158百万円等の資金減少に対し、税金等調整前中間純利益589百万円、売上債権の減少額1,259百万円等の資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,323百万円の資金支出(前年同期は268百万円の資金支出)となりました。その要因は、定期預金の預入による支出1,050百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出328百万円等の資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の資金支出(前年同期は628百万円の資金支出)となりました。その要因は、配当金の支払額171百万円、自己株式の取得による支出497百万円等の資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2025年4月1日から2026年3月31日)の連結業績予想につきましては、2025年5月9日発表の数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,646	9,292
受取手形、売掛金及び契約資産	5,600	4,840
電子記録債権	2,603	2,104
商品及び製品	1,474	1,541
仕掛品	169	173
原材料及び貯蔵品	753	788
その他	115	77
流動資産合計	20,362	18,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417	2,532
機械装置及び運搬具(純額)	499	459
建設仮勘定	629	1,455
土地	2,732	2,728
その他(純額)	363	356
有形固定資産合計	6,642	7,532
無形固定資産		
ソフトウェア	100	83
その他	25	25
無形固定資産合計	125	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027	1,195
繰延税金資産	10	23
退職給付に係る資産	765	780
賃貸不動産(純額)	828	816
その他	143	142
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,764	2,948
固定資産合計	9,533	10,590
資産合計	29,895	29,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,007	1,851
電子記録債務	3,910	3,090
短期借入金	665	665
未払法人税等	160	247
賞与引当金	512	354
役員賞与引当金	35	17
その他	765	1,477
流動負債合計	8,057	7,704
固定負債		
繰延税金負債	297	344
退職給付に係る負債	48	47
その他	522	519
固定負債合計	868	911
負債合計	8,925	8,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	18,309	18,519
自己株式	△925	△1,422
株主資本合計	20,312	20,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	644
退職給付に係る調整累計額	128	123
その他の包括利益累計額合計	657	767
純資産合計	20,970	20,793
負債純資産合計	29,895	29,409

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	13,350	12,722
売上原価	9,464	9,039
売上総利益	3,885	3,683
販売費及び一般管理費	3,186	3,189
営業利益	699	493
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	16	21
受取賃貸料	92	73
売電収入	22	23
その他	22	20
営業外収益合計	154	146
営業外費用		
支払利息	1	3
不動産賃貸費用	28	25
売電費用	6	6
その他	10	4
営業外費用合計	47	39
経常利益	806	600
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前中間純利益	806	589
法人税等	339	206
中間純利益	467	383
親会社株主に帰属する中間純利益	467	383

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	467	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	116
退職給付に係る調整額	△14	△5
その他の包括利益合計	△64	110
中間包括利益	403	494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	403	494
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	806	589
減価償却費	214	233
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△17	△27
支払利息	1	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	10
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,243	1,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	△975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	23
その他	△34	△30
小計	1,207	777
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△714	△145
その他	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△1,050
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△309	△322
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△8	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	49	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925	925
短期借入金の返済による支出	△925	△925
配当金の支払額	△212	△171
自己株式の取得による支出	△399	△497
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	9,528	9,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,140	8,242

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,373	2,631	13,005	344	13,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	489	189	678	75	753
計	10,862	2,821	13,684	419	14,104
セグメント利益	523	99	623	12	635

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	623
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	63
中間連結損益計算書の営業利益	699

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,347	2,112	12,459	262	12,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	77	480	65	545
計	10,749	2,190	12,940	328	13,268
セグメント利益又は損失(△)	432	△7	424	0	425

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	424
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	68
中間連結損益計算書の営業利益	493

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の数 220,000株(上限)
- ③株式取得価額の総額 960百万円(上限)
- ④自己株式取得の期間 2025年10月23日
- ⑤取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、当社普通株式201,000株(取得価額877百万円)を取得し、2025年10月23日に当該決議に伴う自己株式の取得を終了いたしました。